

附属学校としての役割を考えて

副校長 米津理臣

私が本校に着任する前年の平成28年8月30日に文部科学省に「国立教員養成大学・学部，大学院，附属学校の改革に関する有識者会議」が設置され，国立教員養成大学・学部，大学院や附属学校の今後のあり方に関する議論が始まりました。

この改革は，「教員需要の減少期の到来の一方で，教員としての専門性の高度化が求められる今日，我が国の教員養成の中心的な役割を果たすべき国立教員養成大学・学部等が，限られた資源の中で，エビデンスに基づいて教員養成機能を着実に高め，我が国の学校教育全体の質の向上をリードすること。」が目的です。

有識者会議は，約1年間開かれ，平成29年8月に報告書がまとめられ，特に，附属学校については，次のことが求められました。

- ① 公私立とは異なる国立大学附属学校としての存在意義・役割・特色の明確化
- ② 「入学者の選考—教育・研究—成果の還元」の有機的なつながりの明確化
- ③ 教職生活全体を見据えた教員研修に貢献する学校への機能強化と，校長の常勤化

中でも，「教育・研究—成果の還元」については，これまでも本実践報告のような形で示してきておりますが，今後は，本当に研究の成果が他校に還元されているかについて，見取る方法を考えていかなければなりません。

現時点では，教育研究大会のアンケート等を工夫して見取れるようにし，追跡調査等をしているところです。

今年の4月下旬から放映されていた医療に関わるドラマの中で，「世界中の誰かの論文が誰かの命を救う」という言葉が大変印象に残っておりまして，このことを私たちが行っている教育研究に置き換えるとどのようなことになるのかと，常に考えているところです。

差し当たり「教育研究を通して実践したことが，他校の授業改善等のためになる（還元される）」というようなことにでもなるでしょうか。

したがって，本校で行う教育研究についても，有識者会議で求められている有機的なつながりを明確にして考えていかなければなりません。

本校は，これまでも教育課程研究を行ってきています。

この学校運営そのものに反映される教育課程研究をベースに，有識者会議で求められていることを取り入れられるよう，今後も教育研究を推進していかなければいけないと改めて考えさせられているところです。

ぜひ，本実践報告を読んでいただき，御自身の授業改善等において部分的にでも活用していただいた際には，本校の誰でもよろしいですので，御一報いただければ幸いに存じます。

今後も，教育研究校，教育実習校，教育実践校としての果たすべき使命と役割を自覚し，多くの先生方から「附属小学校の研究や実践を授業改善のために活用した。」とっていただけるよう，教育研究の推進と実践に努めてまいりますので，御指導と御支援，そして，御協力をお願いしたいと思います。